

## 令和6年度第2回芦屋町地方創生推進委員会議事録

会議名称	令和6年度第2回芦屋町地方創生推進委員会					
日時	令和6年10月24日（木） 午後7時00分～午後8時40分					
会場	芦屋町役場 4階 44会議室					
議題	1 会長あいさつ 2 議事 (1) 芦屋町人口ビジョン（令和6年度改訂版）の素案について (2) 第3期芦屋町まち・ひと・しごと創生総合戦略の素案について (3) その他					
委員の出欠	会長	内田 晃	出		松本 健吾	出
	副会長	吉岡 学	欠		中西 智昭	出
		鄭 俊如	出		山下 敦史	出
		本田 浩	出		小原 隆寛	欠
		萩原 洋子	出		西村 由美子	出
		山村 朋代	出		/	
合意 決定事項	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 芦屋町人口ビジョン（令和6年度改訂版）の素案について、承認される。</li> <li>・ 第3期芦屋町まち・ひと・しごと創生総合戦略の素案について、事務局で修正後、再度審議する。</li> </ul>					

## 1 会長あいさつ

本日は芦屋町人口ビジョン（令和6年度改訂版）の素案と第3期芦屋町まち・ひと・しごと創生総合戦略の素案についての審議となる。どちらも町長より諮問された事項となるため、忌憚のないご意見をお願い申し上げます。

## 2 議事

### (1) 芦屋町人口ビジョン（令和6年度改訂版）の素案について

(事務局)

資料1、資料3を用いて、事務局から説明。

(委員)

人口の将来展望における合計特殊出生率を福岡県人口ビジョンの仮定値に準拠しているとのことだが、芦屋町で定めているものはないのか。

(事務局)

合計特殊出生率（ベイズ推定値）の将来目標について、芦屋町が独自に定めているものはない。

(会長)

現在の芦屋町の合計特殊出生率は。

(事務局)

1.53である。国や県よりは高い値であるが、目標である2.07には及ばない。

(会長)

一時期は上がっているが、今は下がっている。国や県も同様であり、この傾向は他の自治体も同様である。合計特殊出生率2.07というのは高い目標ではあるが、何もしなければ、社人研推計のように令和42年に6,771人まで落ち込むと予想されている。様々な施策に取り組むことで、落ち込みを8,256人までに留めようというのが今回の人口ビジョンの内容である。特に意見がなければ、この素案で承認するという事によろしいか。

- 芦屋町人口ビジョン（令和6年度改訂版）の素案は承認される -

### (2) 第3期芦屋町まち・ひと・しごと創生総合戦略の素案について

(事務局)

資料2、資料3、資料3（別紙1）及び資料3（別紙2）を用いて、事務局から説明。

(会長)

資料3（別紙2）の1ページのKPIに「観光スポット紹介動画」とあるが、作成件数なのは、投稿件数なのか分からない。

(事務局)

投稿件数や配信件数等追記させていただく。

(委員)

資料 3 (別紙 2) の 1 ページに、「芦屋の魅力を生かし、新しい人の流れをつくる」とある。本計画にも記載があるが現在芦屋港のレジャー港化に取り組んでおり、上手くいけば新しい人の流れができると考える。サイクリングセンターや飲食店等の計画がある中で、ウォーキングセンターの併設を提案したい。外部から人を呼ぶことも重要だが、町内の人に足を運んでもらうことで、雇用や地産地消にもつながると考える。芦屋の魅力である海や、11 月からは重要文化財を常設展示する釜の里等も含めて高齢者の方が散歩できるコースをつくることで、高齢者の健康維持にもつながっていくと考える。

(事務局)

具体的な取り組み内容となるため、持ち帰りこのような意見があったことを担当部署に伝える。

(委員)

資料 3 (別紙 2) の 5 ページに、空き店舗等活用事業補助金の新規交付件数とある。補助金の交付期間中に辞めてしまう店舗もある。辞めた場合は件数から引かれるのか。

(事務局)

新規交付件数としているため、辞めた店舗が引かれるものではない。委員が言われるとおりに起業した店舗が交付期間中に廃業となるケースが課題となっていることは担当部署も把握しており、制度の見直しを検討しているところである。また、廃業した店舗がどの程度あるかは把握しているため、評価の際はその点もしっかり分析していく。

(委員)

資料 2 の 33 ページ「自治体 DX の推進」内に、「DX を活用した会議のオンライン化」とあるが、DX がデジタルトランスフォーメーションのため、これを活用するというのは日本語としておかしいのではないかと考える。

(事務局)

指摘のとおりである。「DX を活用した」の部分を削除する。

(委員)

資料 3 (別紙 2) の 2 ページ「着地型観光の推進」の中で「外国人観光客向けの体験プログラムの推進」とある。外国人には外国人の視点があるため、おもしろいと思う部分が日本人と違うことがある。このため、芦屋町に訪れた外国人や県外・町外の人が自ら情報を発信してくれる仕組みづくりを行うことで、芦屋町の視点とは違った情報の発信ができるのではないかと考える。

(事務局)

持ち帰りこのような意見があったことを担当部署に伝える。

(会長)

資料 2 の 26 ページに「教師用デジタル教科書の導入率」とあるが、既に 100% であるものを目標に掲げる必要があるのかと感じた。また、この導入率はどのように算定しているか。

(事務局)

まず、導入率を目標に掲げている理由として、紙ベースの教科書は国から支給されるため自治体の費用負担はないが、デジタル教科書は自治体が独自で購入しなければならない。このため、近隣を見ても、デジタル教科書をここまで導入している自治体がないことから芦屋町の特徴的な取り組みといえるため目標として設定した。また、算定方法としては、学校から要望があった教科に対して、導入した教科により算定している。

(会長)

同じく資料 2 の 26 ページに「授業での ICT 機器の活用率」とあるが、これはどのように算定しているか。

(事務局)

全国学力学習状況調査において、ICT 機器を活用しているかの質問があり、活用していると回答したこどもの割合である。学校としては、毎日使用しているが、こどもの主観での回答となるため令和 5 年度は 52.5%であった。ただし、令和 6 年度は 80%を超えたと聞いている。

(会長)

こどもの主観によりバラツキがでるのであれば、KPI として設定することに疑問が残る。満足度等の方がより良いように感じる。

(事務局)

一旦持ち帰り、担当部署に満足度を確認できるものがあるか、その他の指標があるか等確認する。併せて、調査の質問がどのような内容であったかも確認する。

(会長)

タブレットの持ち帰り学習を推進するのならば、それを KPI に設定してもいいのではないか。

(委員)

資料 3 (別紙 1) で今回「活かす」を全て「生かす」に変更した理由は。

(事務局)

「活かす」は常用外の漢字であるため、常用漢字である「生かす」に変更した。

(会長)

私も気になって調べたが、「活かす」は常用外漢字であるため、行政的な文書は

「生かす」を使用することが望ましいとの記載を確認した。

(委員)

資料3(別紙2)の1ページ「芦屋流情報発信プロジェクト」について、情報を受け取る側の指標が重要である。フォロワー数が追加されたことは評価できるが、どの程度情報が受けとられたかの指標がないため、追加した方がいいのではないかと考える。

(事務局)

情報の閲覧件数について意見をいただいたことは承知している。ただし、町が運用しているホームページであれば閲覧件数を一括確認できる方法があるかもしれないが、SNSは一括確認の方法がない。令和5年度であれば269件を投稿しており、それを1件ずつ確認するのは事務が煩雑となるため、目標の設定には至らなかった。かわりに、情報の受け手がどのくらい増えているかをフォロワー数で管理することとした。

(委員)

ならばホームページでもいいのではないかと。

(会長)

観光の視点で、町外に対して発信していく内容のため、ホームページは違うように感じる。SNSの自動集計はできないのか。そういった情報を我々が把握していないためこれ以上の議論が難しい。事務局には改めてどのようにカウントできるか確認してもらいたい。ただし、カウントすることで業務を圧迫することになってはいけないと思う。

(委員)

資料3(別紙2)の6ページ「農業・漁業の事業者支援」について、KPIが認定農業者数になっているが、認定農業者が増えたから支援につながっているかは疑問がある。後継者不足問題があるので、新規就農者数を検討してみてはどうか。

(会長)

一方で、事業内容が支援なので、人数ではなく、支援内容を目標に変えていく必要があるのかもしれない。

(事務局)

どのような支援を行い、どのような目標を設定できるのか把握できていないため、持ち帰り担当部署に確認する。

(委員)

資料3(別紙2)の7ページ「妊娠期から出産までの支援充実」とあるが、出産まででいいのか。切れ目ない支援と言われている中で、出産までのというところに疑問である。

(会長)

政策目標「若い世代が安心して結婚・出産・子育てができる環境をつくる」内の、戦略「結婚・出産の希望実現」の中の施策であり、かつ別戦略に「いきいき子育て支援」があるため問題ないと思う。

(委員)

資料3(別紙2)の7ページ「妊娠期から出産までの支援充実」について、「妊娠8ヵ月アンケートの回収率」と「妊婦健診に受診率」がKPIとなっている。そもそも、現状の数値が高い中で、これに取り組むことで支援につながるのか疑問である。

(会長)

不妊治療費助成制度や出産祝金交付事業といった記載があるが、支援策を目標として定めるべきではないか。こちらも、担当部署に確認をお願いする。

(委員)

資料3(別紙2)の8ページ「英語教育の充実」について、英語検定試験の受験率が上がっているとの話を聞いている。取り組みの最終的な成果として、英語検定試験の受験率を入れてみてはどうか。

(会長)

確かに他の自治体で、英語検定試験の受験率や合格率を目標設定しているところはある。今ある指標も良いと思うので、これに加えるかどうかを検討してもいいのではないか。

(事務局)

こちらから提案している内容なのに申し訳ないが、文中に「英語検定試験の受験料の全額補助」とあるが、この制度が令和6年度で終了となる。担当部署からは延長の要望が出されており審議中の案件である。来年度実施が決定していない内容を記載すること等も含めて検討したい。

(会長)

全額補助というのはすごい。受験率が上がっているという話もあり、他にもいろいろな事業に取り組んでいるのであれば、成績も上がっていると考えられるため、受験者数ではなく、合格率をみてもいいかもしれない。

(委員)

資料3(別紙2)の9ページ「こどものあそび環境整備」について、公園遊具の点検率を目標に掲げている理由は。

(事務局)

過去は数年に1回の点検だったものを、毎年点検するようにし、その結果を受けて、適切な整備を行うというつながりがあるため設定している。

(会長)

当たり前のことであるかもしれないが、この点検率が下がった時にチェック機

能を働かせるという意味では必要かもしれない。

(委員)

資料3(別紙2)の10ページ「高齢者がいきいきと生活できる環境づくり」について、高齢者を対象とした施策がここだけしかないにも関わらず、サロンの内容しか記載されていない。サロンの取り組みしかないのか。

(事務局)

サロンしかないということはない。他の施策も含めて、代表的な事業や、特に注力している事業を取り上げた結果である。

(委員)

資料3(別紙2)の11ページ「遠賀郡広域電子図書館の利用推進」について、蔵書数を目標としているが、「アクセス数が低かったので、今後アクセス数をあげていく」との話を担当部署から聞いている。ならば、蔵書数よりもアクセス数を目標にした方がいいのではないか。

(会長)

他の町は同じように目標を設定しているのか。

(事務局)

岡垣町を除く2町が芦屋町と同じように総合戦略を策定中であるが、施策として進めているか、KPIに設定しているか等把握していない。

(会長)

蔵書数については、協議会で定めた内容でコントロールできないのであれば、あえて入れなくてもいいのではないか。

以上、色々と意見があったため、第3期芦屋町まち・ひと・しごと創生総合戦略の素案については、事務局の方で修正等をしていただき、再度審議するという事によろしいか。

異議なし

### (3) その他

(事務局)

議事録、委員報酬・費用弁償の支払い、次回の会議日程について、事務局より説明。